

(4) 将来負担比率

—

村の借入金（村債）など、現在抱えている負債の大きさを、村の財政規模に対する割合で表したものです。本村の将来負担比率は、早期健全化基準（350%）を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和4年度は、地方債残高が増加したことにより、本村の将来負担額は5,146,221千円から5,177,561千円に増加しました。

将来負担額が31,340千円増加しましたが、充当可能な基金残高が147,824千円増加したことにより、将来負担比率は▲159.0%から▲161.9%に減少しました。

(単位：千円)

区分		4年度	3年度	令和4年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	3,131,861	2,884,498	
	一般会計	3,131,861	2,884,498	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	
	③公営企業債等の繰入見込額	1,292,533	1,483,526	簡水 201,070、農集 1,091,463
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	97,953	108,343	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	97,953	108,343	広域消防費 13,521 文化会館費 84,432
	⑤退職手当の負担見込額	655,214	669,854	職員 90 名、特別職 3 名
	⑥公社等の負債額等に係る負担見込額	0	0	
計 (①～⑥の計)		5,177,561	5,146,221	
B	充当可能基金	6,481,147	6,333,323	財政調整基金 2,188,351 公共事業整備基金 1,130,711 他
C	充当可能特定財源	0	0	
D	交付税算入見込額	3,337,823	3,489,347	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子 A - (B + C + D)		▲4,641,409	▲4,676,449	
E	標準財政規模	3,215,580	3,294,073	
F	交付税に算入された元利償還金等	350,441	353,289	
分母 E - F		2,865,139	2,940,784	
将来負担比率 (分子/分母) (%)		▲161.9%	▲159.0%	

令和4年度決算に基づく将来負担比率

▲161.9%

<

早期健全化基準

350.0%